

経済社会政策専攻
政策科学コース

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
マクロ経済学特研Ⅰ（Macro Economics Advanced ResearchⅠ）					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
コア科目	2	1. 2	後期	木 7	宇野 真人（Masato UNO） E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676
授業の概要	所得、利子率、為替レートなど経済状態を示す指標がいくつかあります。利子率や為替レートの変化は所得に影響を与え、所得の変化も利子率や為替レートへ影響を与えています。そのような指標間の依存関係を理解してもらい、どのような経済政策（財政金融政策）がその指標に影響を与えうるのか？を考察していきます。				
具体的な到達目標					
目標1	学部レベルのマクロ経済学の初・中級レベルの知識を前提に、その復習と上級レベルの到達を目指す。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	マクロ経済学を学ぶ(1)				
2	マクロ経済学を学ぶ(2)				
3	財市場の均衡(1)				
4	財市場の均衡(2)				
5	財市場の均衡(3)				
6	財市場の均衡(4)				
7	金融市場の均衡(1)				
8	金融市場の均衡(2)				
9	金融市場の均衡(3)				
10	金融市場の均衡(4)				
11	IS-LM分析(1)				
12	IS-LM分析(2)				
13	IS-LM分析(3)				
14	IS-LM分析(4)				
15	IS-LM分析(5)				
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修				
	事後学修				
教科書	『コンパクト マクロ経済学 第2版』飯田泰之・中里透、新世社、2015				
参考書					
成績評価 及び評価 割合 の方法	評価方法				割合
	分担部分の報告と態度				100%
注意事項					
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
ミクロ経済学特研Ⅰ（Micro Economics Advanced ResearchⅠ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
コア科目	2	1.2	前期	木6	村山 悠（Yu MURAYAMA）		
					E-mail	murayamayu@oita-u.ac.jp	内線 7716
授業の概要	主に、需要と供給、市場取引について学習する。						
具体的な到達目標							
目標1	需要曲線、供給曲線のメカニズムを理解する。						
目標2	市場取引と資源配分を理解する。						
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス(1)						
2	ガイダンス(2)						
3	ミクロ経済学とは						
4	需要と供給(1)						
5	需要と供給(2)						
6	需要と供給(3)						
7	需要曲線と消費者行動(1)						
8	需要曲線と消費者行動(2)						
9	需要曲線と消費者行動(3)						
10	費用の構造と供給行動(1)						
11	費用の構造と供給行動(2)						
12	費用の構造と供給行動(3)						
13	市場取引と資源配分(1)						
14	市場取引と資源配分(2)						
15	市場取引と資源配分(3)						
アクティブ ラーニング	レポートによる自己評価					その他の 授業の工夫	Moodleの活用
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書を読むなどの予習（15h）					
	事後学修	講義内容の復習（15h）					
教科書	伊藤元重著「ミクロ経済学 第2版」日本評論社						
参考書							
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法					割合	
	講義時の報告					70%	
	レポート					30%	
注意事項	①微分など、数学の知識が必要です。②Zoomを使って遠隔授業を行う予定です。						
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の 実務経験の有無							
教員の 実務経験							
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わ る実務経験者							
実務経験を いかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
公共経済論特研（Economics of Public Sector Advanced Research）					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
コア科目	2	1. 2	前期	木 2	高見 博之（Hiroyuki TAKAMI） E-mail htakami@oita-u.ac.jp

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
計量経済学特研（Econometrics Advanced Research）					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
コア科目	2	1. 2	後期	月 6	下田 憲雄（Norio SHIMODA） E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683	
授業の概要	計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。本特研ではこうした理論的理解を踏まえた上で実際の日本経済のデータを例に重回帰分析までの演習を行う。					
具体的な到達目標						
目標1	重回帰分析を修得し、様々な現象のデータ解析において、統計手法による要因分析を可能とする。					
目標2						
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	統計学の基礎と計量分析の意義					
2	計量分析の基礎Ⅰ					
3	計量分析の基礎Ⅱ					
4	単回帰分析Ⅰ					
5	単回帰分析Ⅱ					
6	単回帰分析Ⅲ					
7	単回帰分析Ⅳ					
8	重回帰分析Ⅰ					
9	重回帰分析Ⅱ					
10	重回帰分析Ⅱ					
11	重回帰分析Ⅲ					
12	重回帰分析Ⅳ					
13	回帰分析の拡張Ⅰ					
14	回帰分析の拡張Ⅱ					
15	総まとめ					
アクティブラーニング	各自の課題テーマを設定し、実習を通じて具体的な方法によって計量分析の適用方法を学ぶ。またコンピューターソフトを活用して分析を行い、分析内容への理解を深める。				その他の授業の工夫	具体的事例を複数用意し、計量分析の理解を深める
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	テキストやプリントによる事前の予習				
	事後学修	課題の提出				
教科書	『入門計量経済学』山本拓・竹内明香著 新世社					
参考書	エコノメトリックス 伴金美 他著 有斐閣					
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	
	レポート				100%	
注意事項	パソコンでの実習を行う。エクセルを利用する。					
備考						
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
課題研究（Workshop for Regional Policy）					経済社会政策専攻・政策科学コース 地域経営政策専攻・地域政策コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
コア科目	2	1. 2	後期	土 1、 土 2	未定 E-mail 内線
授業の概要	この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話いただくとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとろうとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。				
具体的な到達目標					
目標1	今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	学内講師 ガイダンス				
2	学外講師 大分県商工観光労働部長「変化への挑戦」				
3	学外講師 大分県商工観光労働部長「変化への挑戦」				
4	学外講師 公益財団法人九州経済調査協会 事業開発部長「30年後に向けた九州地域発展戦略について」				
5	学外講師 公益財団法人九州経済調査協会 事業開発部長「30年後に向けた九州地域発展戦略について」				
6	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本の財政について」				
7	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「日本の財政について」				
8	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」				
9	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」				
10	学外講師 ㈱日本政策投資銀行 大分事務所 所長代理「調査活動からみた大分」				
11	学外講師 ㈱日本政策投資銀行 大分事務所 所長代理「調査活動からみた大分」				
12	まとめ				
13	まとめ				
14	学内講師・論文指導				
15	学内講師・論文指導 (参考：令和2年度実施内容)				
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修				
	事後学修				
教科書	必要な資料は各講師が配付する。				
参考書					
成績評価 の方法 及び 評価 割合	評価方法				割合
	外部講師の授業ごとの小レポート 最終レポート				40% 60%
注意事項					
備考	学外講師の都合等により、土曜日の講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。				
リンク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無	○				
教員の 実務経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間において幹部職を勤めている。				
教員以外で指導に関 わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に 関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。				

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
ゲーム理論特研（Game Theory Advanced Research）					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1. 2	前期	水 1	下田 憲雄（Norio SHIMODA） E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683
授業の概要	主に経済理論モデルとの関連に注目してゲーム理論の基礎を勉強します。多数の意思決定者相互の戦略的な関係を前提に、個々人がどのような行動を選択するのかを勉強します。				
具体的な到達目標					
目標1	相互の意思決定が影響し合う状況下での意思決定の問題を認識して、ゲームをプレーするプレイヤーがそれぞれ単独に意思決定				
目標2	非協力ゲームのゲームとしての状況を表現する戦略形と展開形ゲームならびに対応するゲームの解を求めることができる。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ゲーム理論とは				
2	戦略的考え方				
3	戦略と均衡 1				
4	戦略と均衡 2				
5	ナッシュ均衡とその応用 1				
6	ナッシュ均衡とその応用 2				
7	ゲームの展開形表現 1				
8	ゲームの展開形表現 2				
9	部分ゲーム完全均衡 1				
10	部分ゲーム完全均衡 2				
11	情報不完備なゲーム 1				
12	情報不完備なゲーム 2				
13	ベイジアン均衡の応用				
14	非協力ゲームの展開				
15	まとめ				
アクティブラーニング	課題を解答し、講義参加者間で議論を展開する。				その他の授業の工夫 課題報告
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	テキストの予習			
	事後学修	課題の実施			
教科書	講義中に適時指示をします。				
参考書	講義中に適時指示をします。				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合
	課題報告				50%
	最終レポート				50%
注意事項	数理的な考え方、確率論の基礎が必要				
備考	微分・積分の知識が必須となります。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名 (科目の英文名)						専攻・コース	
政治経済学特研Ⅰ (Theory of Political Economy Advanced Research Ⅰ)						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
選択	2	1. 2	前期	火 6	江原 慶 (Kei EHARA) E-mail keiehara@oita-u.ac.jp 内線 7681		
授業の概要	『資本論』第3巻第5編「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」を、マルクスの残した草稿とともに検討し、資本理論と信用理論を考察します。『資本論』第3巻第5編は、エンゲルスによる変更が最も大きい箇所であり、草稿と現行版との間での乖離が大きいことが知られており、近年草稿の邦訳も出版されました。現行版『資本論』をベースに作られた資本理論・信用理論の限界を乗り越えるにあたり、草稿がどのように役立つかを考えながら、社会科学最大の古典の読解を試みます。						
具体的な到達目標							
目標1	『資本論』第3巻第5編の全体構造を理解できるようになる。						
目標2	テキストに対して、批判的な読解を実践できるようになる。						
目標3	マルクス経済学の資本理論について、課題と展望が述べられるようになる。						
目標4	マルクス経済学の信用理論について、課題と展望が述べられるようになる。						
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス						
2	『資本論』第3巻第5編第21章「利子生み資本」について(1)						
3	『資本論』第3巻第5編第21章「利子生み資本」について(2)						
4	『資本論』第3巻第5編第21章「利子生み資本」について(3)						
5	『資本論』第3巻第5編第22章「利潤の分裂 利子率 利子率の「自然的な」率」について						
6	『資本論』第3巻第5編第23章「利子と企業者利得」について(1)						
7	『資本論』第3巻第5編第23章「利子と企業者利得」について(2)						
8	『資本論』第3巻第5編第24章「利子生み資本の形態での資本関係の外面化」について						
9	小括						
10	『資本論』第3巻第5編第25章「信用と架空資本」について(1)						
11	『資本論』第3巻第5編第25章「信用と架空資本」について(2)						
12	『資本論』第3巻第5編第26章「貨幣資本の蓄積 それが利子率に及ぼす影響」について						
13	『資本論』第3巻第5編第27章「資本主義的生産における信用の役割」について						
14	『資本論』第3巻第5編第19章「貨幣取引資本」について						
15	まとめ						
アクティブ ラーニング						その他の 授業の工夫	『資本論』は難解なテキストなので、ゆっくり読み進めます。そのため講義計画通りに進まない場合があります。また、理解を助けるため、これまでの『資本論』の読まれ方について適宜解説を加えます。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	毎回、担当者の方には報告レジュメを準備してもらいます。また、毎回の読解範囲については、全員が熟読してくることを求めます。					
	事後学修						
教科書	カール・マルクス『資本論』第3巻 (版はいずれのものでも可)						
参考書	大谷 慎之介『マルクスの利子生み資本論』桜井書店、2016年 (全4巻) 小幡道昭『経済原論』東京大学出版会、2009年 その他、講義中に適宜指示します。						
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	
	平常点					100%	
注意事項	ドイツ語を読める必要はありませんが、適宜ドイツ語の原典 (Marx-Engels WerkeおよびMarx-Engels Gesamtausgabe) も参照します。						
備考	受講希望者は、初回講義日前日までに必ずkeiehara@oita-u.ac.jpまで連絡してください。						
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
政治経済学特研Ⅱ (Theory of Political Economy Advanced Research Ⅱ)					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1. 2	後期	金 4	江原 慶 (Kei EHARA) E-mail keiehara@oita-u.ac.jp 内線 7681
授業の概要	『資本論』第3巻第5編「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」を、マルクスの残した草稿とともに検討し、信用理論・貨幣理論・景気循環論を考察します。『資本論』第3巻第5編は、エンゲルスによる変更が最も大きい箇所であり、草稿と現行版との間での乖離が大きいことが知られており、近年草稿の邦訳も出版されました。現行版『資本論』をベースに作られた信用理論・貨幣理論・景気循環論の限界を乗り越えるにあたり、草稿がどのように役立つかを考えながら、社会科学最大の古典の読解を試みます。				
具体的な到達目標					
目標1	『資本論』第3巻第5編の全体構造を理解できるようになる。				
目標2	テキストに対して、批判的な読解を実践できるようになる。				
目標3	マルクス経済学の信用理論について、課題と展望が述べられるようになる。				
目標4	マルクス経済学の貨幣理論について、課題と展望が述べられるようになる。				
目標5	マルクス経済学の景気循環論について、課題と展望が述べられるようになる。				
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	『資本論』第3巻第5編第28章「流通手段と資本 トウックとフラートンの見解」について(1)				
3	『資本論』第3巻第5編第28章「流通手段と資本 トウックとフラートンの見解」について(2)				
4	『資本論』第3巻第5編第29章「銀行資本の構成部分」について				
5	『資本論』第3巻第5編第30章「貨幣資本と現実資本1」について(1)				
6	『資本論』第3巻第5編第30章「貨幣資本と現実資本1」について(2)				
7	『資本論』第3巻第5編第31章「貨幣資本と現実資本2」について				
8	『資本論』第3巻第5編第32章「貨幣資本と現実資本3」について				
9	小括				
10	『資本論』第3巻第5編第33章「信用制度のもとにおける流通手段」について				
11	『資本論』第3巻第5編第34章「通貨主義と1844年のイギリス銀行立法」について				
12	『資本論』第3巻第5編第35章「貴金属と為替相場」について(1)				
13	『資本論』第3巻第5編第35章「貴金属と為替相場」について(2)				
14	『資本論』第3巻第5編第36章「資本主義以前」について				
15	まとめ				
アクティブラーニング					その他の授業の工夫 『資本論』は難解なテキストなので、ゆっくり読み進めます。そのため講義計画通りに進まない場合があります。また、理解を助けるため、これまでの『資本論』の読まれ方について適宜解説を加えます。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	毎回、担当者の方には報告レジュメを準備してもらいます。また、毎回の読解範囲については、全員が熟読してくることを求めます。			
	事後学習				
教科書	カール・マルクス『資本論』第3巻 (版はいずれのものでも可)				
参考書	大谷 慎之介『マルクスの利子生み資本論』桜井書店、2016年 (全4巻) 小幡道昭『経済原論』東京大学出版会、2009年 その他、講義中に適宜指示します。				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合
	平常点				100%
注意事項	ドイツ語を読める必要はありませんが、適宜ドイツ語の原典 (Marx-Engels WerkeおよびMarx-Engels Gesamtausgabe) も参照します。				
備考	受講希望者は、初回講義日前日までに必ずkeiehara@oita-u.ac.jpまで連絡してください。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の实務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
経済政策論特研（Theory of Economic Policy Advanced Research）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
選択	2	1. 2	後期	火 7	高見 博之（Hiroyuki TAKAMI）		
					E-mail htakami@oita-u.ac.jp		

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース	
財政学特研 I (Public Finance Advanced Research I)					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1. 2	後期	木 6	小野 宏 (Hiroshi ONO) E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710	
授業の概要	日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析する際に必要な手法の習得を目指す。					
具体的な到達目標						
目標1	修士論文で利用する財政学・公共経済学の論文を理解するための基礎知識を習得する。					
目標2						
目標3						
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	イントロダクション					
2	公共支出の理論					
3	公共支出の理論					
4	公共支出の理論					
5	公共支出の理論					
6	租税の理論					
7	租税の理論					
8	租税の理論					
9	租税の理論					
10	まとめ 1					
11	マクロ財政政策					
12	マクロ財政政策					
13	マクロ財政政策					
14	マクロ財政政策					
15	まとめ 2					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	マクロ経済学・ミクロ経済学等の関連科目についての知識も習得すること				
	事後学修					
教科書	未定 (講義開始時に指示する。)					
参考書	未定 (講義開始時に指示する。)					
成績 及び 評価 割合 の方法	評価方法				割合	
	期末レポート 報告・質疑応答等				50% 50%	
注意事項	・学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい。・受講者は、専攻分野及び進路希望にかかわらず、必ず十分な授業準備を行なうこと。もちろん無断欠席は厳禁である。					
備考	・本講義は財政学・公共経済学のテキスト (または論文) の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としては、テキストであれば1週間で1章分程度である。利用するテキスト等は英語の場合もある。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験を いかした教育内容						

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース
租税法特研Ⅰ（Tax Law Advanced ResearchⅠ）					経済社会政策専攻 政策科学コース
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	前期	月7	藤井 修一（Shuuichi FUJII） E-mail fshuuichi@oita-ac.jp 内線 6752
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。				
具体的な到達目標					
目標1	租税法全般の基本的な考え方および専門知識の習得を目標とする。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	判例研究				
3	判例研究				
4	判例研究				
5	判例研究				
6	判例研究				
7	判例研究				
8	判例研究				
9	判例研究				
10	判例研究				
11	判例研究				
12	判例研究				
13	判例研究				
14	判例研究				
15	判例研究				
アクティブラーニング	判例を素材として学生同士の意見交換が期待される。				その他の 授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	研究を予定している判例を事前に学習しておくこと。			
	事後学習	研究を行った内容の定着に必要な学習を行うこと。			
教科書	金子宏著『租税法』（弘文堂）の最新版				
参考書	授業中に適宜指示する。				
成績評価の方法 及び評価割合	評価方法				割合
	クラスパーティシペーション				100%
注意事項	休学をせず、二年間で卒業する覚悟を持つこと。遅刻をしないこと。				
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等25年以上の実務経験を有する。				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容	税務関係の法令や税務署の活動の概要等を説明する。				

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
租税法特研Ⅱ（Tax Law Advanced Research Ⅱ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
選択	2	1. 2	後期	月 7	藤井 修一（Shuuichi FUJII） E-mail fshuuichi@oita-ac.jp 内線 6752		
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。						
具体的な到達目標							
目標1	租税法全般の基本的な考え方および専門知識の習得を目標とする。						
目標2							
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス						
2	判例研究						
3	判例研究						
4	判例研究						
5	判例研究						
6	判例研究						
7	判例研究						
8	判例研究						
9	判例研究						
10	判例研究						
11	判例研究						
12	判例研究						
13	判例研究						
14	判例研究						
15	判例研究						
アクティブラーニング	判例に関する学生同士の意見交換を予定している。					その他の授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	研究の対象となる判例について事前に学習しておくこと。					
	事後学習	研究した内容の定着のための学習を行うこと。					
教科書	金子宏著『租税法』（弘文堂）の最新版						
参考書	授業中に適宜指示する。						
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	
	クラスパーティシペーション					100%	
注意事項	休学をせず、二年間で卒業する覚悟を持つこと。遅刻をしないこと。						
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無	○						
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等25年以上の実務経験を有する。						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容	税務関係の法令や税務署の活動の概要等を説明する。						

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
産業組織論特研（Theory of Industrial Organization Advanced Research）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
選択	2	1. 2	後期	火 4	川崎 晃央（Akio KAWASAKI）		
					E-mail	a-kawasaki@oita-u.ac.jp	内線 7718
授業の概要	産業組織論に関連した近年の研究動向を学びます。						
具体的な到達目標							
目標1	産業組織論に関わる近年の理論分析に基づいた文献（論文）を読み、理解できるようになる。						
目標2							
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	オリエンテーション						
2	受講者による論文報告						
3	受講者による論文報告						
4	受講者による論文報告						
5	受講者による論文報告						
6	受講者による論文報告						
7	受講者による論文報告						
8	受講者による論文報告						
9	受講者による論文報告						
10	受講者による論文報告						
11	受講者による論文報告						
12	受講者による論文報告						
13	受講者による論文報告						
14	受講者による論文報告						
15	受講者による論文報告						
アクティブ ラーニング	レジュメに基づいた報告者による報告と、参加者による質疑					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	指定された部分の読み込み（90分）					
	事後学修	報告後のまとめの作成（90分）					
教科書	使用しない						
参考書	適宜指示する						
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	
	報告 質疑					50% 50%	
注意事項	産業組織論関連のジャーナルに掲載されている論文を読むことから、上級レベルのミクロ経済学、ゲーム理論の知識を持っておくこと。これらの知識が不足している場合、本講義の履修は一切認めない。						
備考	本講義の受講を希望する場合、1回目の授業までに『必ず面談に来ること』。面談に来ることなく本講義を履修することはいかなる理由があっても認めない。						
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名 (科目の英文名)						専攻・コース	
社会政策論特研 (Social Policy Advanced Research)						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
選択	2	1. 2	後期	火 6	阿部 誠 (Makoto ABE)		
					E-mail mabe@oita-u.ac.jp 内線 7682		
授業の概要	今年度のテーマを「地域雇用の変容と問題点」とします。日本では、久しく地方経済の疲弊、地域の雇用機会の乏しさが議論され、地方からの人口流出が主要な地域問題、もっといえば社会問題とされてきました。そこから導かれる政策課題は、地方での雇用機会の創出と定住の促進です。その一方で、ずいぶん以前から若者の「地元志向」も指摘されてきました。最近の人口移動のデータ分析では、若い世代ほど地方圏から流出する人の割合が低下していることもわかっています。今日の地域雇用をめぐる問題の所在は、こうした異なるベクトルをもつ議論のなかで正確に理解する必要があります。この授業では、日本経済の構造変化のなかで、地域経済・雇用の問題とそれにたいする政策がどのように変容してきたのかを理解しつつ、これまで私が取り組んできた地域雇用の調査をベースにおいた地域雇用の実態をふまえて、地方圏の雇用のどこに問題があるのかを議論します。主要な論点を取って先取りして言えば、付加価値の高い産業と人材の大都市への集中が地域間の格差を広げていることに一つの問題があり、それにたいして地域の特性を生かした「創意工夫」で対応できるのかということにあります。なお、この授業では、個々の地域の問題を議論するのではなく、大都市圏と地方圏の対比のなかで、議論を進めます。						
具体的な到達目標							
目標1	戦後の日本経済と地域雇用がいかに変容してきたのか理解します。						
目標2	今日の地方圏の雇用の特徴を把握し、どこに問題があるか理解します。						
目標3	日本の地域政策の変化とその限界について理解します。						
目標4	地域の産業と雇用をめぐる政策課題について理解します。						
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス						
2	戦後日本経済の変化と雇用問題 (1)						
3	戦後日本経済の変化と雇用問題 (2)						
4	経済成長と地域間の人口移動						
5	地域開発と地域経済の変容 (1)						
6	地域開発と地域経済の変容 (2)						
7	地方圏の職業構造の特徴						
8	地方圏の若者の就業選択						
9	地域産業構造と若者の就業行動						
10	地域格差をめぐる議論						
11	地域間の人口移動の変化						
12	地方圏の雇用の特徴と問題点						
13	地域雇用政策の登場						
14	「地方創生」の特徴と問題点						
15	地域産業・地域雇用の展望						
アクティブ ラーニング	授業は、基本的に受講生の報告にもとづいて議論することを通じて進めます。					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修						
	事後学修						
教科書	後日指示します。						
参考書	授業のなかで適宜紹介します。						
成 績 評 価 の 方 法	評価方法					割合	
	授業における報告と議論					50%	
	期末のレポート					50%	
注意事項							
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）					専攻・コース	
労使関係論特研（Industrial Relations Advanced Research）					経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1. 2	後期	金 6	石井 まこと（Makoto ISHII） E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698	
授業の概要	日本の労使関係の特徴について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労使関係の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定であるが、そこから、労働者の主体性や社会改革の方向性も分析に広がる幅広い分野をカバーしており、その可能性を検討する。特に今日的なグローバリゼーションの進展や産業構造の変化にも焦点をあてた分析力をつける。					
具体的な到達目標						
目標1	労使関係に関する基礎的知識を固める。					
目標2	労使関係の歴史形成過程が理解できる。					
目標3	経済社会システム全体を視野に入れた労使関係分析ができる。					
目標4						
目標5						
目標6						
授業の内容						
1	ガイダンス					
2	労働時間と労使関係					
3	ワークシェアリングと労組					
4	労働時間短縮と労組					
5	労働時間の国際比較					
6	新自由主義と労働再規制					
7	企業社会論					
8	規制緩和					
9	非正規雇用問題					
10	社会運動ユニオンズム					
11	個別労使紛争問題					
12	ワークフェア社会					
13	社会保障制度と企業社会					
14	比較福祉国家論と労使関係					
15	総括					
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示する。				
	事後学修	講義時に指示する。				
教科書	受講者と相談の上、決定する。					
参考書	①佐口和郎（2018）『雇用システム論』有斐閣。②石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子（2010）『現代労働問題分析－労働社会の未来を拓くために－』法律文化社。					
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法				割合	
	授業時の報告・議論状況 課題レポート				50% 50%	
注意事項						
備考	教科書は仮の選定であり、参加者と相談して決定する。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の実務経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
マクロ経済学演習Ⅰ～Ⅳ（Macro Economics SeminarⅠ～Ⅳ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1. 2	前・後		宇野 真人（Masato UNO） E-mail muno@oita-u.ac.jp		

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
ミクロ経済学演習Ⅰ～Ⅳ（Micro Economics SeminarⅠ～Ⅳ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1. 2	前・後		村山 悠（Yu MURAYAMA） E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716		
授業の概要	演習Ⅰ・Ⅱ：ミクロ経済学の教科書を読み、修士論文作成のための理論的知識を修得する。演習Ⅲ・Ⅳ：研究テーマに関する論文の輪読、修士論文の作成を行う。						
具体的な到達目標							
目標1	ミクロ経済学の知識の修得 修士論文の完成						
目標2							
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	ガイダンス 教科書・論文の輪読、研究報告など（第2回～第15回）						
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
アクティブ ラーニング						その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修						
	事後学修						
教科書	講義の開始時に指示します。						
参考書							
成 績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	
	講義時の報告 レポート					70% 30%	
注意事項							
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の 実務経験の有無							
教員の 実務経験							
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無							
教員以外の指導に 関わる実務経験者							
実務経験を いかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
経済政策論演習Ⅰ～Ⅳ（Theory of Economic Policy SeminarⅠ～Ⅳ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1. 2	前・後		高見 博之（Hiroyuki TAKAMI） E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674		
授業の概要	経済政策を理論的に考察するために必要なミクロ経済学・マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具を習得し、先行研究の輪読を通して、理論分析に基づく修士論文の作成を目指します。						
具体的な到達目標							
目標1	講読した先行研究の内容に基づき、修士論文を作成すること。						
目標2							
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	以下のような大まかな流れで演習を進める。						
2	1年前期：ミクロ経済学、マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具についての基礎的な文献の輪読						
3	1年後期：研究テーマの選択と研究テーマに関する専門論文の輪読						
4	2年前期：研究テーマに関する専門論文の輪読と整理						
5	2年後期：修士論文の中間報告と完成						
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
アクティブ ラーニング						その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義で扱う文献の予習。					
	事後学修	講義を基にした関連文献の講読。					
教科書	講義の開始時に指示します。						
参考書	講義中に指示します。						
成績評価の 方法及び 評価割合	評価方法					割合	
	講義時の報告、議論の状況					70%	
	学期末レポート					30%	
注意事項	経済数学とパソコンの活用に習熟することを日頃から心がけて下さい。						
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の 実務経験の有無							
教員の 実務経験							
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無							
教員以外の指導に 関わる実務経験者							
実務経験を いかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
社会政策論演習Ⅰ～Ⅳ（Social Policy SeminarⅠ～Ⅳ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1.2	前・後		石井 まこと（Makoto ISHII） E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698		
授業の概要	この演習は、社会政策論において議論されている基本的論点を理解することに目標をおいている。したがって、演習では現代の社会政策をめぐる主要な文献、とくに近年発表された話題の文献を講読する。社会政策論をめぐる基本的論点はいくつもあるが、そのうちいかなる論点、どのようなトピックスをとりあげるかは、受講者の問題関心、研究テーマによる。受講者の問題意識や研究計画などを聞いたうえで、取り上げる文献などを指示する。これとあわせて、修士論文作成に必要な指導を行う。						
具体的な到達目標							
目標1	主要文献における基本的論点の理解						
目標2	問題意識の醸成						
目標3	研究計画の素案作成						
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	基本文献の理解と論点整理（1）						
2	基本文献の理解と論点整理（2）						
3	基本文献の理解と論点整理（3）						
4	基本文献の理解と論点整理（4）						
5	基本文献の理解と論点整理（5）						
6	問題意識の醸成（1）						
7	問題意識の醸成（2）						
8	問題意識の醸成（3）						
9	問題意識の醸成（4）						
10	問題意識の醸成（5）						
11	研究計画素案の検討（1）						
12	研究計画素案の検討（2）						
13	研究計画素案の検討（3）						
14	研究計画素案の検討（4）						
15	総括						
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示をする。					
	事後学修	講義時に指示をする。					
教科書	受講者と相談の上、決定する。						
参考書	随時、提示する。						
成績評価 及び評価 割合 の方法	評価方法					割合	
	授業時の発言・報告状況					100%	
注意事項							
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無							
教員の実務経験							
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
財政学演習Ⅰ～Ⅳ（Public Finance SeminarⅠ～Ⅳ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1. 2	前・後		小野 宏（Hiroshi ONO） E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710		
授業の概要	本演習のねらいは、計量経済学の手法を用いた、財政学、財政政策に関する修士論文を作成するために必要な知識を習得することである。						
具体的な到達目標							
目標1	計量経済学の手法を用いた、財政学、財政政策に関する修士論文の完成を目標とする。						
目標2							
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	テキスト等を利用して財政学を中心とする修士論文作成に必要な知識を習得する。						
2	テキスト等を利用して財政学を中心とする修士論文作成に必要な知識を習得する。						
3	テキスト等を利用して財政学を中心とする修士論文作成に必要な知識を習得する。						
4	テキスト等を利用して財政学を中心とする修士論文作成に必要な知識を習得する。						
5	まとめ1						
6	計量経済学を用いた実証分析に必要な知識を習得する。						
7	計量経済学を用いた実証分析に必要な知識を習得する。						
8	計量経済学を用いた実証分析に必要な知識を習得する。						
9	計量経済学を用いた実証分析に必要な知識を習得する。						
10	まとめ2						
11	修士論文の問題設定、研究方法のために文献等を展望参照する。						
12	修士論文の問題設定、研究方法のために文献等を展望参照する。						
13	修士論文の問題設定、研究方法のために文献等を展望参照する。						
14	修士論文の問題設定、研究方法のために文献等を展望参照する。						
15	まとめ3						
アクティブ ラーニング						その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	報告等の準備 マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学等の関連科目についての知識も習得すること。					
	事後学修						
教科書	講義開始時に指示する。						
参考書	講義中に指示する。						
成績 及び 評価 割合 の方法	評価方法					割合	
	期末レポート					50%	
	講義時における課題報告等					50%	
注意事項	・学部水準の財政学、マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の知識を有していることを前提とする。・修士論文を作成するために読まなければならない文献の多くは、英語文献である。・実証分析に利用するパソコンソフト（EViews）の操作方法を習得する必要がある。・受講者は必ず十分な授業準備を行うこと						
備考	具体的な内容については、受講者と相談の上開講時に決定する。						
リンク							
	URL						
担当教員の 実務経験の有無							
教員の 実務経験							
教員以外で指導に関わ る実務経験者の有無							
教員以外の指導に 関わる実務経験者							
実務経験を いかした教育内容							

令和3年度(2021年度)シラバス

授業科目名（科目の英文名）						専攻・コース	
租税法演習Ⅰ～Ⅳ（Tax Law SeminarⅠ～Ⅳ）						経済社会政策専攻 政策科学コース	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員		
必修	2	1.2	前・後		藤井 修一（Shuuichi FUJII） E-mail fshuuichi@oita-ac.jp 内線 6752		
授業の概要	本演習では、修士論文を作成するために必要な租税法の基本的考え方及び専門知識を習得するとともに、修士論文作成について研究を行う。						
具体的な到達目標							
目標1	演習Ⅰ・Ⅱでは、修士論文作成のための知識の修得及び修士論文のテーマの絞り込みを目標とする。						
目標2	演習Ⅲ・Ⅳでは、修士論文の完成を目標とする。						
目標3							
目標4							
目標5							
目標6							
授業の内容							
1	演習Ⅰ・Ⅱでは、発表者をきめて、租税法の論点や新しい判例を題材として研究を行う。						
2	演習Ⅲ・Ⅳでは、修士論文の完成に向けて研究を行う。						
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
アクティブ ラーニング	授業においては、学生による積極的な意見発表が期待される。議論を中心とした授業を予定している。					その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	演習に必要となる租税法分野について事前に学習すること。					
	事後学修	演習内容の定着に必要な学習を行うこと。					
教科書	金子宏著『租税法』（弘文堂）の最新版						
参考書	中里実ほか編『租税判例百選〔第6版〕』別冊ジュリストNo.228（有斐閣、2016年）その他、講義時に指示する。						
成績評価 及び評価 割合 の方法	評価方法					割合	
	クラスパーティシペーション					100%	
注意事項	休学をせず、二年間で卒業する覚悟を持つこと。遅刻をしないこと。						
備考							
リンク							
	URL						
担当教員の実務経験の有無	○						
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等25年以上の実務経験を有する。						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無							
教員以外の指導に関わる実務経験者							
実務経験をいかした教育内容	税務関係の法令や税務署の活動の概要等を説明する。						